



人と地球の健康を
SOKEN SHA

第 40 期

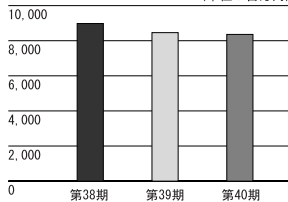
事業報告書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

決算ハイライト

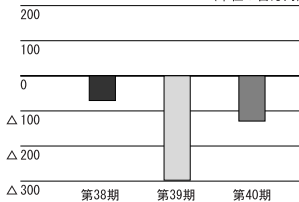
売上高

(単位：百万円)



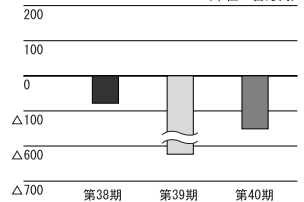
経常利益又は経常損失(△)

(単位：百万円)



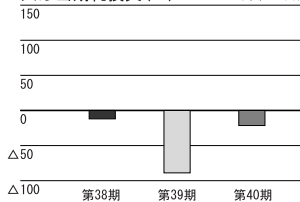
当期純利益又は当期純損失(△)

(単位：百万円)



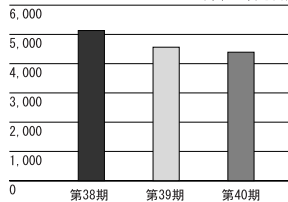
一株当たりの当期純利益
又は当期純損失(△)

(単位：円)



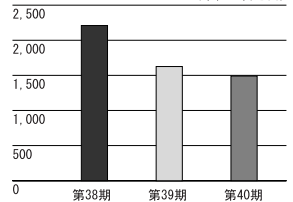
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご愛顧、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。ごさいます。

さて、第40期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の決算が終了し、事業報告書を作成いたしましたので、茲にお届け申し上げます。

食品市場におきましては、食の安心・安全に対するニーズが高まる中、当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する。」という創健社の経営理念のもと、食の更なる信頼を目指し、国民の健康増進のため一同全力を尽して参ります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大により、雇用・所得環境の改善が見られるなど、回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費を見ると、業種・業態間や地域間の経済格差の拡大、年金問題など社会環境の変化や先行き不透明感による懸念材料も依然として多く、本格的な回復には至っておりません。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、食の安全や食育への関心が高まる一方、少子高齢化や家庭内食の減少などにより、個人消費は依然として継続的な回復が感じられない状況にあります。また異業種参入やシェア獲得競争の激化、小売業の出店競争などに加え、石油や資源の高騰、天候不順による世界的な農作物の収穫減・代替燃料としての需要増など、原材料の高騰や物流コストの増加などが新たな問題となり、当社グループにとりまして最も厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは創業以来の経営理念を基に健康的な食生活の提案を行う「食を考える 創健社から7つの提案」の発表、女性・国産・野菜を大切に商品開発、全社的なコスト削減の追求に注力し、当社グループブランドの強化と高付加価値化の実現を目指してまいりました。しかしながら、改善まだ途上にて、多様化する消費者ニーズ、市場の変化、コスト増に充分に応えきれず、残念ながら当連結会計年度における当社グループの業績は前連結会計年度より利益面での改善は見られたものの、全体では低調な結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、栄養補助食品、油脂・乳製品の減少により当社グループ合計では前連結会計年度を若干下回りましたが、それ以外の品目は健闘し各品目別売上高において前連結会計年度を上回りました。商品別では、国産原材料のみを使用した野菜ジュース「国産野菜」や、国産大豆の濃厚な豆乳を乳酸発酵させたトランス型脂肪酸がたいへん少ない「発酵豆乳入りマーガリン」などが通年で売上に貢献しました。また新商品では、ポリフェノールを豊富に含むカシス果汁飲料「太陽のカシス」や自然な原材料にこだわった安心のお菓子「メイシーちゃんのおきにいりシリーズ」、イタリア直輸入のオーガニック食品シリーズ「ジロロモーニ」などを発売いたしました。特にメイシーは小さなお子様向けの世界的な絵本のキャラクターとして人気があり、またジロロモーニはイタリア、ヨーロッパの有機農業の第一人者であるジーノ・ジロロモーニ氏との提携によるものです。ともに当連結会計年度末の発売の為、当連結会計年度での売上計

上は少額ですが、今後の販売本格化と商品ラインアップの拡充により収益増、及び当社グループの食における安心・安全のブランド価値向上に貢献するものと期待しております。

その他の取組みでは、食品分析業務の充実を図る為、2月に当社食品分析事業部門を会社分割し、株式会社ファンケルと合併事業にて株式会社品質安全研究センターを設立いたしました。また3月には新たな収益の拡大を図る為、健康コーポレーション株式会社と資本提携を行い、共同開発商品の発売を決定いたしました。物流については、物流の効果的な運用を図る為、2月に全国3ヶ所にあった物流センターを東京の1ヶ所に統合いたしました。それぞれ当社グループの課題を克服するとともに、今後の収益向上に期待しております。

以上の結果、当社グループは、当連結会計年度売上高83億49百万円（前連結会計年度比1.1%減）、経常損失1億29百万円、当期純損失1億50百万円となりました。

今後の事業戦略

今後の見直しにつきましては、国内景気は企業収益の改善により引き続き回復基調にて推移すると思われませんが、原油価格の高騰や海外経済情勢の変化、国内では少子高齢化、格差の拡大、個人負担の増加などにより、個人消費は先行きが依然不透明な状況が続くと思われまます。また食品業界におきましては、家庭内食の減少により食料品需要が縮小傾向にあるとともに、物流・原材料などのコストの増加や、製造・流通業界の再編などの変化も予想され、当社グループにおきましても競合やコストの増加など厳しい環境下での経営が続くものと予想しております。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、黒字体質並びにリスクに強い体質への転換に全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専門企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

そのために当社グループが今年度対処すべき課題といたしましては、特に以下のことを推進してまいります。

組織の見直しと一人当たりの生産性向上による黒字体質への転換

(ア)事業所の統廃合と効果的な運営

(イ)商品管理部門の統合

(ウ)物流部門の統合と効果的な運営

(エ)効果的な情報システムの整備

当社グループ企業ブランドの強化と収益力の向上

(ア)顧客（市場）に明確に対応した商品の開発とリニューアル

(イ)当社グループブランド商品の拡売による収益力の向上

(ウ)メイシー、ジロロモーニなどシリーズ商品のラインアップの拡充

(エ)こだわり食品の需要拡大に対応する業務用食品の販売、並びにOEM開発の推進

以上の課題を推進するために第39期に発表いたしました中期経営計画を基本方針として、さらに見直しを進めた修正中期経営計画「創健社リバース (Rebirth、再生・復活の意味)」を基に、市場の変化に迅速に対応するとともに生活者の皆様の食の安心への期待に応え、業績の回復を図り、安定的な利益と経営を目指す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長 中村 靖

主要商品の状況

当社グループの事業は同一セグメントであります。当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示しております。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比	主要商品
油脂・乳製品	746,257	9.0	4.5%減	植物性油脂・マーガリン・油脂贈答品
調味料	2,479,813	29.7	1.2%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・蜂蜜・マヨネーズ
嗜好品・飲料	1,221,908	14.6	1.5%増	菓子・果汁飲料・お茶・キャラブ
乾物・雑穀	780,493	9.3	0.8%増	小麦粉・パン粉・米・昆布・鰹節
副食品	1,509,300	18.1	1.9%増	梅干・漬物・ジャム・スープ・レトルト食品・冷凍食品・生鮮食品・麺類
栄養補助食品	1,222,916	14.6	13.2%減	葉緑素・アガリクス・キダチアロエ・各種エキス
その他	388,462	4.7	13.2%増	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	8,349,152	100.0	1.1%減	

品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前期比
油脂・乳製品	537,684	3.6%減
調味料	1,936,436	0.8%増
嗜好品・飲料	934,024	1.3%増
乾物・雑穀	608,594	1.3%増
副食品	1,064,824	2.0%増
栄養補助食品	901,436	13.8%減
その他	367,903	5.8%増
合計	6,350,904	1.4%減

連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,880,397	流 動 負 債	2,196,094
現金及び預金	1,087,709	支払手形及び買掛金	1,298,774
受取手形及び売掛金	1,407,825	短期借入金	665,257
有価証券	32,124	賞与引当金	12,138
たな卸資産	330,016	役員賞与引当金	4,500
繰延税金資産	4,184	その他	215,424
その他	33,708		
貸倒引当金	15,171		
固 定 資 産	1,513,739	固 定 負 債	707,868
有形固定資産	1,054,881	長期借入金	332,623
建物及び構築物	192,191	退職給付引当金	214,897
土地	837,005	役員退職慰労引当金	83,500
その他	25,685	繰延税金負債	29,135
		その他	47,712
無形固定資産	7,112	負債合計	2,903,962
のれん	660	純 資 産 の 部	
その他	6,452	株 主 資 本	1,407,871
投資その他の資産	451,744	資 本 金	920,465
投資有価証券	203,902	資本剰余金	763,185
関係会社株式	10,710	利益剰余金	275,015
保険積立金	202,555	自己株式	763
繰延税金資産	5,879	評価・換算差額等	43,448
その他	106,828	その他有価証券評価差額金	43,448
貸倒引当金	78,131	少数株主持分	38,853
資産合計	4,394,136	純資産合計	1,490,173
		負債及び純資産合計	4,394,136

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,349,152
売 上 原 価		6,370,182
売 上 総 利 益		1,978,969
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,087,332
営 業 損 失		108,363
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	2,580	
受 取 賃 貸 料	1,593	
破 損 商 品 等 賠 償 金	3,595	
為 替 の 差 益	413	
そ の 他	5,386	13,569
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,091	
ア ド バ イ ザ リ ー 手 数 料	10,000	
賃 貸 原 価	1,666	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,246	
そ の 他	3,516	34,521
経 常 損 失		129,314
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	422	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,044	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,479	
積 立 保 険 満 期 返 戻 金	7,036	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	7,200	40,183
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	190	
固 定 資 産 除 却 損	6,267	
減 損 損 失	17,808	
た な 卸 商 品 評 価 損	3,857	28,123
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		117,254
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		30,760
法 人 税 等 調 整 額		3,537
少 数 株 主 利 益		6,306
当 期 純 損 失		150,783

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	920,465	763,185	121,981	374	1,561,293
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			2,250		2,250
当期純損失			150,783		150,783
自己株式の取得				388	388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			153,033	388	153,422
平成19年3月31日残高	920,465	763,185	275,015	763	1,407,871

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	63,765	63,765	34,809	1,659,868
連結会計年度中の変動額				
役員賞与				2,250
当期純損失				150,783
自己株式の取得				388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20,316	20,316	4,043	16,272
連結会計年度中の変動額合計	20,316	20,316	4,043	169,694
平成19年3月31日残高	43,448	43,448	38,853	1,490,173

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,589,817	流 動 負 債	2,056,419
現金及び預金	943,190	支 払 手 形	590,759
受 取 手 形	138,802	買 掛 金	611,266
売 掛 金	1,166,473	短 期 借 入 金	500,000
有 価 証 券	32,124	一年以内返済長期借入金	157,157
商 品	278,146	未 払 金	107,169
貯 蔵 品	11,429	未 払 法 人 税 等	13,233
前 払 費 用	15,301	未 払 消 費 税 等	8,271
未収還付法人税等	1,289	未 払 費 用	23,566
そ の 他	17,549	前 受 り 金	14,000
貸 倒 引 当 金	14,488	預 り 金	16,176
		賞 与 引 当 金	10,261
		そ の 他	4,557
固 定 資 産	1,508,412	固 定 負 債	666,967
有形固定資産	1,037,872	長 期 借 入 金	311,098
建 物	181,997	長 期 預 り 保 証 金	40,300
構 築 物	2,527	退 職 給 付 引 当 金	214,897
車 両 運 搬 具	714	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	69,200
工 具 器 具 備 品	15,627	繰 延 税 金 負 債	29,135
土 地	837,005	そ の 他	2,336
		負 債 合 計	2,723,387
無形固定資産	6,167	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	3,961	株 主 資 本	1,331,681
そ の 他	2,206	資 本 金	920,465
投資その他の資産	464,372	資 本 剰 余 金	763,185
投 資 有 価 証 券	203,023	資 本 準 備 金	763,185
関 係 会 社 株 式	41,956	利 益 剰 余 金	351,205
出 資 金	125	利 益 準 備 金	122,375
長 期 貸 付 金	6,534	そ の 他 利 益 剰 余 金	473,580
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,799	別 途 積 立 金	424,000
更 生 債 権 等	72,653	繰 越 利 益 剰 余 金	897,580
差 入 保 証 金	18,154	自 己 株 式	763
会 員 権 金	4,550	評 価 ・ 換 算 差 額 等	43,161
保 険 積 立 金	185,019	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,161
長 期 前 払 費 用	2,033	純 資 産 合 計	1,374,842
そ の 他	2,653	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,098,230
貸 倒 引 当 金	78,131		
資 産 合 計	4,098,230		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,768,015
売 上 原 価		5,962,572
売 上 総 利 益		1,805,442
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,961,244
営 業 損 失		155,801
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,442	
受 取 配 当 金	7,068	
為 替 差 益	413	
破 損 商 品 等 賠 償 金	3,567	
受 取 賃 借 料	3,133	
業 務 受 託 手 数 料	2,400	
そ の 他	3,897	21,922
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,322	
社 債 利 息	138	
ア ド バ イ ザ リ ー 手 数 料	10,000	
賃 貸 原 価	1,666	
そ の 他	3,312	32,439
経 常 損 失		166,318
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	422	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,044	
積 立 保 険 満 期 返 戻 金	7,036	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,479	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	7,200	40,183
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	190	
固 定 資 産 除 却 損	6,092	
減 損 損 失	17,808	
た な 卸 商 品 評 価 損	3,857	27,949
税 引 前 当 期 純 損 失		154,083
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		9,520
当 期 純 損 失		163,604

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	920,465	763,185	763,185
事業年度中の変動額			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成19年3月31日残高	920,465	763,185	763,185

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	122,375	424,000	733,976	187,601
事業年度中の変動額				
当期純損失			163,604	163,604
自己株式の取得				
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			163,604	163,604
平成19年3月31日残高	122,375	424,000	897,580	351,205

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	374	1,495,674	63,439	63,439	1,559,114
事業年度中の変動額					
当期純損失		163,604			163,604
自己株式の取得	388	388			388
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			20,278	20,278	20,278
事業年度中の変動額合計	388	163,993	20,278	20,278	184,271
平成19年3月31日残高	763	1,331,681	43,161	43,161	1,374,842

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主ご優待制度のご案内

株主の皆様へ日頃のご支援にお応えするとともに、当社商品のご利用を通じて、事業内容をより一層ご理解いただくため、毎年3月31日の最終株主名簿に記載または記録された1,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、3,000円相当の自社取扱商品を贈呈しております。また、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された2,000株以上ご所有の株主の皆様に対して、3,000円相当の自社取扱商品を贈呈しております。

実施時期 年2回（3月：1,000株以上 9月：2,000株以上）

ご参考

前年（平成18年）3月期株主ご優待品の内容

株主優待品ご案内

創健社はおお客様の健康を願い、商品の安全性を高めると同時に国内農業の振興を考え、国内産原材料をより多く用いた商品の開発、販売することを目標の一つに掲げております。この度は、その目標を具現化した品々をお届けさせていただきました。



国産野菜 200g

12種類の国産野菜に風味向上のためゆず果汁を加えたサラッとして飲みやすく、おいしい野菜ジュースです。

国産八穀 200g

雑穀の郷、岩手県花巻地方で丹精込めて育て上げられた8種類の雑穀（うるちひえ、餅きび、大麦、餅あわ、はと麦、黒米、赤米、アマランサス）をバランスよくブレンドしました。

岩手県産五穀大黒がゆ 200g

米どころ、岩手県花巻地方で特別栽培された「ひとめぼれ」米と、岩手県で丹精込めて栽培された雑穀（あわ、ひえ、きび、はと麦、大麦、黒米）をバランスよくブレンドし、じっくりと炊き上げました。

岩手県花巻産玄米がゆ 200g

米どころ、岩手県花巻地方で特別栽培された「ひとめぼれ」玄米をじっくりと炊き上げました。

岩手県花巻産白がゆ 200g

米どころ、岩手県花巻地方で特別栽培された「ひとめぼれ」米をじっくりと炊き上げました。

宇和島コンビーフ 100g

愛媛県宇和島産牛肉を100%使用したこだわりの手作りコンビーフです。

会社概要

商号 株式会社 創健社
 英訳名 Sokensha co.,Ltd
 所在地 〒221-8741
 横浜市神奈川区片倉2 - 37 - 11
 TEL(045)491-1441
 設立 昭和43年2月5日
 (株式会社店頭登録 平成6年11月、
 証券コード：7413)
 資本金 9億2,046万5千円
 決算期 3月31日(年1回)

取締役及び監査役

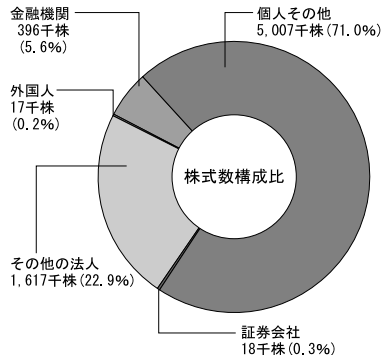
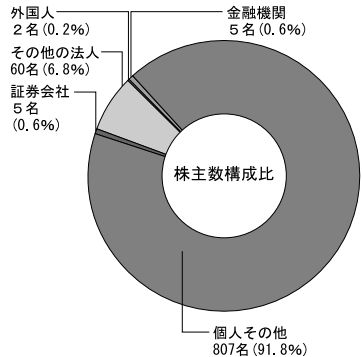
地 位	氏 名
代表取締役社長	中 村 靖
専務取締役	森 田 英 郎
取 締 役	本 田 次 男
取 締 役	福 永 安 里
取 締 役	岸 本 英 喜
取 締 役	藤 川 清 士
常 勤 監 査 役	大 石 信 久
監 査 役	氏 家 宏 明
監 査 役	服 部 昭 一
監 査 役	的 場 堅 志

株式の状況

会社が発行する株式の総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 7,055,000株
 一単元の株式数 1,000株
 株主数 879名

大株主

株 主 名	持 株 数
中 村 靖	829,500株
中 村 澄 子	782,000株





株式会社 創健社

横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

TEL045(491)1441(代) 〒221-8741

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月に開催
利益配当金基準日 3月31日
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
〒541-8583
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
(郵便物送付先) 証券代行事務センター
〒541-8583
(各種お問合せ先) 電話番号 0120-255-100

株式関係のお手続用紙のご請求は次の
電話番号及びインターネットで24時間
承っております。
手続用紙請求電話 0120-351-465
ホームページアドレス
<http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス
本社及び各支社

告 告 掲 載 紙 日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書のホームページアドレス
<http://www.sokensha.co.jp>



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。